

## 2020年度 JICA 関西 防災分野課題別研修（遠隔）コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	コミュニティ防災 2020/11/24-12/8 (15日間)、5名+オブ ザー3名	我が国における災害対策全般とコミュニティ防災の位置づけ、住民(自主防災組織)や学校、企業、NPO等が行うコミュニティ防災活動事例を紹介。中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助・公助の特性を理解し、自国の災害対策全体を考え、コミュニティでの防災活動におけるその具体的事例を理解することを目的としている。研修では主な事例として神戸市の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」を紹介した。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター、神戸市消防局)
2	総合防災 2021/1/12-2/8 (内6日間)、4名 ※2021年度に来日研修も 予定	中央政府又は地方政府において、防災・減災を担当する行政官を対象とし、講義や実習を通じて、様々な種類の自然災害に対する中央及び地方自治体レベルの防災システムに焦点を合わせた包括的な防災に関する日本の経験と対応策について学ぶ。また、研修で得た知識やアイデアを自国での活動に活かし、地域防災計画の策定推進に資することができるよう、地域防災計画の策定実習を行う。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)
3	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策 2021/1/12-2/12 (32日間)、6名 ※2021年度に来日研修も 予定	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設(河川・道路・港湾)への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっている。だが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害(洪水・地震・地滑り等)の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：(一社)近畿建設協会)
4	災害に強いまちづくり 戦略 2021/1/20-2/12 (24日間)、4名+オブ ザー2名	我が国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を災害マネジメントサイクルに基づき研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資する最終レポートを作成し、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的に実施する。 (主要研修機関：(公財)神戸国際協力交流センター)
5	防災教育制度の向上 2021/1/25-2/19 (26日間)、4名+オブ ザー3名	中央・地方の防災教育担当機関で教育計画策定等を担当する職員を対象に、防災教育や安全な学校の観点から日本が災害から学んだ経験・知見を共有し、日本が蓄積してきた防災教育のコンテンツを紹介するとともに、過去の災害時の教育現場の対応や防災教育が活かされた事例、兵庫県独自の取組みである「震災学校支援チーム(EARTH)」や他県自治体の取組事例を通して、自国の防災教育システム(計画)の改善を目的に実施する。 (主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、兵庫県教育委員会)
6	中南米総合防災 2021/2/4-2/26 (内6日間)、12名 ※2021年度に来日研修も 予定	中南米地域を対象とし、自然災害による人的被害及び経済被害を軽減するため、防災を主管する行政機関の能力を強化し、仙台防災枠組の実施を促進することを目的とする。特に、地方防災計画の策定実習を通じて、優先的に実施すべき防災対策の立案及び地域住民に対する事前の災害対応能力の向上等、具体的方策に関する知識を身につける。 (主要研修機関：(一財)アジア防災センター)

No.	コース名等	背景及び目的
7	防災主流化の促進 2021/3/9-3/19 (内4日間)、4名+オブ ザー1名 ※2021年度に来日研修も 予定	<p>災害多発国の日本においては、すべての分野において防災を考慮する、必要な防災対策を実行するための適切な予算を配分するなど、「防災の主流化」を促進し、それが日本の経済・社会発展の重要な要因となっている。防災の主流化は強靱な社会を構築し、災害多発国の持続可能な開発を達成する上で必要不可欠と言えることから、防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進することを目的とする。</p> <p>(主要研修機関：(一財)日本国際協力センター、(一財)アジア防災センター)</p>

### 上記課題別研修以外に、下記の国別研修（遠隔）を実施

No.	コース名等	背景及び目的
1	セルビア/ボスニア・ヘルツ エゴビナ 災害危機管理能力向上 2021/2/1-2/19 (19日間)、7名	<p>近年、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナともに各地で洪水被害が発生していることに加え、地震も頻発しており、対応の必要性が認識されているが、これまで両国とも災害対策への取組みは十分ではなく、人材育成も進んでいない。そこで、本研修において特に災害発生後の緊急対応に重点を置き、日本における災害対応の概要、災害時の中央省庁の役割等について学び、災害対策の促進を図る。</p> <p>(主要研修機関：(株)建設技研インターナショナル、(株)パスコ)</p>